

## 《ミャンマー：クーデター関連》

## 1. 異例の中国政府抗議デモ＝武力衝突で「少数民族支援」

クーデターで国軍が実権を握ったミャンマーで19日、中国政府に対する抗議デモが行われた。「(国軍を攻撃する)少数民族武装勢力を支援するな」と非難する内容で、地元メディアは「非常に異例だ」としている。デモはヤンゴンの中国大使館前などで実施された。親軍派組織のメンバーが参加し、中国が少数民族武装勢力に武器を売却しているなどとして、「ミャンマーの内政に干渉するな」と訴えた。デモは国軍の許可を得ているとみられる。イラワジは、国軍も武器を購入するなどつながりの深い中国を名指して批判する活動は異例で、「国軍が中国に不満を抱いていることを示している」と指摘した。ミャンマーでは10月27日以降、中国と国境を接する北東部シャン州などでミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)をはじめとする少数民族武装勢力が大規模攻撃を仕掛け、国軍は支配地域を失い劣勢となっている。

## 2. 中国軍、ミャンマー国境近くで訓練

中国軍南部戦区の田軍里(でん・ぐんり)報道官は25日、陸軍部隊がミャンマー国境近くで実戦的な演習を実施したと発表した。期間は不明。ロイター通信によると、中国と国境を接するミャンマー北東部地域は最近約1カ月、同国の軍政に対する少数民族の武装勢力の攻勢で混乱。ミャンマー当局は、中国が一部の武装勢力を支援していると疑っているという。談話は演習について、部隊の機動性や火力による攻撃能力、国境封鎖に関する点検が目的だと説明。部隊はあらゆる緊急事態に対応する準備ができているとした。

## 3. ミャンマーに中国艦入港＝国境情勢不安、警戒強める

ミャンマーの中国大使館は28日、中国海軍のミサイル駆逐艦やフリゲート艦が27日、ヤンゴンのティラワ港に入港したと発表した。中国国境に近いミャンマー北東部で国軍と少数民族武装勢力の戦闘が激化しており、中国は警戒を強めている。国軍側との軍事的連携を示すことで、武装勢力をけん制する狙いがあるとみられる。入港した艦艇は計3隻で約700人が乗船。中国側は「親善訪問」としているが、国軍と合同演習を行うと報じられている。ミャンマーでは10月下旬以降、国軍と武装勢力の衝突が続いている。北東部の対中貿易拠点など複数の町が武装勢力に占拠され、今月下旬には、中国からミャンマーに物資を運ぶ車両約120台が武装勢力の攻撃で炎上したとされる。中国軍は25～28日、ミャンマーとの国境付近で、国境封鎖や実戦を想定した訓練を実施。中国の官製メディアは「全ての紛争当事者に国境の安全を促すメッセージ」だったとしており、国境を越えて混乱が広がることを避けたい中国が、国軍と武装勢力の双方に警告を発した形だ。

## 4. 「AAがインフラ警備拠点襲撃」＝軍報道官

ミャンマー国軍の最高意思決定機関「国家統治評議会(SAC)」のゾーミントウン報道官はこのほど、西部ラカイン州の少数民族武装勢力アラカン軍(AA)が、インドと共同で進める「カラダン・マルチ輸送路」事業の警備拠点になっている国軍基地を攻撃したと主張した。同州の発展を妨げる行為だと非難している。ゾーミントウン氏によると、AAは19日、トロナイ(Tronai)、コータンカウク(Koetankauk)、ノネブ(Nonebu)の国軍基地3カ所を攻撃した。このうちトロナイとコータンカウクは、カラダン・マルチ輸送路の警備拠点になっているという。AAとその政治組織アラカン統一連盟(ULA)は13日、昨年11月に合意した一時停戦を破棄し、州内の治安部隊への攻撃を開始した。国軍側が反撃に出て戦闘は激化の一途をたどっている。16日までに住民4万人以上が避難を強いられたと報じられている。

## 5. カヤ州の州都巡り攻防、抵抗勢力優勢か

ミャンマー東部カヤ州で、国軍への抵抗勢力が州都ロイコーに攻め込んでいる。2021年2月のクーデター後に発足した民主派や少数民族の各勢力が共闘しており、優勢だと主張。全国14地域・州の中心都市は国軍側が掌握しており、抵抗勢力が実効支配する初の州都となる可能性もある。政変後に発足したカレンニー国民防衛隊(KNDF)のマルウィ副司令官は「ロイコーを完全掌握し、国軍の行政機構を壊滅させる」と話した。作戦名は「作戦1111」。同都市の8割を手中に収め、国軍が拠点を置いていたロイコー大学や州の警察署を占拠したと主張している。同作戦は11月11日に開始。三つの少数民族武装勢力が10月下旬、北東部シャン州北部で「作戦1027」を開始したことを好機とみて攻勢に出た。マルウィ氏は「軍事政権を打倒して革命を成功させるためには、全国で一斉に国軍を攻撃する必要がある」と話し、各地の武装勢力に攻撃を強めるよう呼びかけた。「作戦1111」には、◇KNDF◇カレンニー軍(KA)◇カレンニー民族人民解放戦線(KNPLF)◇カヤ州のロイコー、デモン、モーバイの各郡区とシャン州南部ペコン郡区の民主派武装組織である国民防衛隊(PDF)——などが加わっている。

## 6. バングラとの内陸港貿易が停止、西部戦闘で

ミャンマー西部ラカイン州とバングラデシュとの内陸港を通じた貿易が15日から停止している。国軍と同州の少数民族武装勢力アラカン軍(AA)の戦闘の影響。バングラデシュ南東部コックスバザール県テクナフ郡の税関によると、対ミャンマー貿易の唯一の窓口であるテクナフ内陸港を通じた貿易が15日から停止している。バングラデシュの税関担当者によると1日当たり3,000万タカ(約4,000万円)ほどあった政府の収入がゼロになり、累計損失は1億5,000万タカに達したという。テクナフ港を運営するユナイテッド・ランドポート(United Land Port Limited)によると、14日にラカイン州シットウェ港から貨物船が到着したのを最後に、貨物船の出入りはない。平常時には1日当たり5〜6隻がミャンマーから到着するという。ある輸入業者は、既に決済した生鮮品が届かないと話し、ラカイン州での紛争が長引けば商品が腐敗し、多大な損失を被ることになると懸念を示した。テクナフ港からラカイン州のマウンドー港までは、国境であるナフ川を挟んで約5キロメートル。マウンドーとシットウェの両港とテクナフ港の間で2国間貿易が行われている。

## 7. 日系企業の6割が現状維持 政情不安も「判断材料そろわず」

日本貿易振興機構(ジェトロ)が28日発表した2023年版の「海外進出日系企業実態調査(アジア・オセアニア編)」によると、ミャンマーで活動する日系企業の約6割が向こう1〜2年にわたり事業を「現状維持」するようだ。国軍による21年のクーデター後は政情不安や事業環境の悪化が打撃となっているが、政局の行方を様子見する企業が現地に残るといふ。日系ビジネス関係者は「決定的な判断材料がそろわない」と現状を説明する。「今後1〜2年の事業展開の方向性」を聞いたところ、ミャンマーに対する評価は域内で最も低い水準となった。「拡大」との回答は17.1%で最下位。「縮小」は20.7%、「第三国への移転、撤退」は5.4%で、いずれも割合が最も高かった。それでも、半数を超える56.8%の企業が「現状維持」と答えた。22年の同じ調査との比較では、「現状維持」が5.7ポイント、「拡大」が5.4ポイント、それぞれ上昇。一方、「縮小」は10.2ポイント、「第三国への移転、撤退」は1.0ポイント低下した。日系ビジネス関係者はNNAに、調査結果について「現地にとどまっている企業が回答していることが影響している」と指摘した。政変前の20年調査では有効回答数が200件を超えていたが、半分近くまで減少。撤退や休眠に踏み切る企業がじわりと増える一方、事業を続ける企業も少なくない状況だ。20年調査では、ミャンマー事業を「拡大」するとの意見が5割近くに上り、「縮小」「第三国への移転、撤退」との回答は少数派だったが、政変を節目に逆転。21年以降は後ろ向きの回答の割合が高まっている。ミャンマーではクーデター後、軍事政権への市民の抵抗運動が武装闘争に発展。各地の少数民族武装勢力の動きも活発になり、各勢力による衝突が増えるが、出口戦略は見通せないままとされている。日系ビジネス関係者は「抵抗運動、軍政が計画する総選挙、

(拘束されている民主派指導者)アウンサンスーチー氏の方針など、決定的な判断材料となり得る要因全てが曖昧で、様子見を続けるしかない状況だ」と説明した。現地で事業を展開する日系企業の明暗は、ビジネスモデルによって分かれるようだ。「通貨チャット安を追い風に、繊維製品やワイヤハーネスなど輸出事業は好調。軍政の経済統制により、ミャンマーを市場とする輸入販売は不調」(同関係者)となっている。今回の調査で今後のミャンマー事業に前向きな回答をした日系企業の拡大する機能の内訳は、「生産機能(高付加価値品)」「生産機能(汎用=はんよう=品)」が共に33.3%と最も高かった。一方、「販売機能」は27.8%、「新規事業開発機能」は16.7%で、アジア・オセアニア域内で最低レベルとなった。ミャンマーで事業展開する日系企業の23年の営業利益見込みは、「赤字」が48.0%と約半数に及び、前年から2.0ポイント上昇した。「黒字」は32.4%、「均衡」は19.6%だった。

## 8. 9月対日衣料輸出、過去最大 他国に比べ堅調、残暑影響が懸念

ミャンマーの主要外貨獲得源である衣料品の日本向け輸出は2023年9月、前年同月比1割増の240億円超えとなり、単月実績で過去最大になった。アジア主要国が軒並みマイナス成長となる中、ミャンマーは4カ月連続でプラス成長を保った。専門家は、例年通りなら10月も堅調と見通しつつ、日本の記録的な残暑による秋冬物の需要減に懸念を示した。日本の財務省貿易統計によると、9月のミャンマーから日本への衣料品輸出総額は前年同月比9.1%増の242億7,903万円だった。新型コロナウイルス禍からの反動で大幅に伸びた前年同月の222億5,367万円を上回り、単月で過去最大となった。日本貿易振興機構(ジェトロ)バンコク事務所の北見創ディレクターは、「過去の傾向からいうと、日本向けでは手作業による工程が必要な冬物衣料の輸出が伸びる」と分析。一方で9月には、異例の残暑に見舞われた日本でコートをはじめとする重衣料の需要が伸びず、百貨店などの店頭で並びにくかったとも指摘した。ミャンマーから日本への衣料品輸出は9~10月にピークを迎えるため、例年通りなら10月も堅調を保つはずだが、北見氏は「厳しい残暑による需要減の影響を注視すべきだ」と述べた。また、ミャンマーへの日本からの織物輸入に言及。2カ月ぶりにプラス成長に回復したが、「決して突出して増えたわけではなく、堅調に原材料を送っているようだ」と印象を述べた。品目別に見ると、季節物のコートとフォーマル衣料が好調だった。コートは男性用が41億2,812万円で前年同月比12.6%増、女性用が46億7,131万円で2.4%増だった。スーツは男性用が36億920万円で7.0%増、女性用が29億1,448万円で11.9%増。シャツ・ブラウスは、男性用が16億3,139万円で25.2%増、女性用が6億3,829万円で18.1%増になった。カーディガンやベスト、ジャージーといった編み物類は4.4%増の29億1,835万円と、単月ベースで過去最高を記録。新たな成長商品と位置付けられているトラックスーツなどスポーツ衣料は2.4%増の9億8,105万円で、19カ月連続で前年同月を上回った。一方、女性向け下着は12.2%減の2億5,473万円、新型コロナ禍に伴う在宅勤務の増加を背景に需要が拡大していたTシャツ類は17.5%減の3億9,202万円で、共に3カ月連続でマイナスとなった。1~9月のミャンマーから日本への衣料品輸出総額は1,281億9,192万円で前年同期比27.2%増。品目別で増加が大きいのは、男性用スーツが35.2%増、男性用シャツが45.2%増、スポーツ衣料が53.5%増などだった。

9月の日本百貨店協会加盟各社の衣類売上高(速報値)は前年同月比9.6%増で、19カ月連続で前年実績を超えた。紳士服が5.5%増、婦人服が13.1%増だった。記録的な残暑を背景に、羽織物やブラウス、カットソーなど秋物の需要が好調だったという。伸長が続くインバウンド(訪日客)の売上高は、コロナ禍の2020年2月以降での最高額を更新し、過去10年でも3番目に高い数値になった。一方、全国のスーパーが加盟する日本チェーンストア協会が発表した同月の衣類売上高の伸び率(既存店ベース)は前年同月比3.5%減で、3カ月ぶりに前年実績を下回った。特に紳士衣料が10.5%減と足を引っ張った。9月の日本への衣料品輸出額を国・地域別に見ると、8月に続き、アジア主要国の中では中国、ベトナムに次いでミャンマーは3番手の位置を保ち、唯一プラス

を守った。上位国の前年同月比は◇中国が3.5%減◇ベトナムが2.4%減◇カンボジアが9.9%減◇バングラデシュが5.7%減◇インドネシアが20.0%減——などだった。ジェトロの北見氏は、アジアから欧州連合(EU)への衣料品輸出が減っていることに注目。ミャンマーを含め、中国、バングラデシュ、トルコなどの主要な衣料品供給国からの輸出が前年同月比マイナスだといい、「EU各国で国内総生産(GDP)が伸びておらず、景気減速の影響が大きい」と分析した。EUは人権状況の悪化を理由に、ZARAブランドを展開するインディテックス、H&Mの2社がミャンマーからの調達停止を発表した。この点について北見氏は、「人権面での輸入減もあるが、景気面の影響の方がより大きい」と見方を示した。

## 《一般情報》

### ◎タイ

#### 1. ヤミ金問題の対策強化＝業者取り締まりを徹底—タイ首相

タイのセター首相は28日、違法な高金利の無登録業者から借金をするヤミ金問題への対策を強化すると発表した。警察による取り締まりの徹底や、債務者の返済支援を行うという。セター氏は、ヤミ金業者からの国民の借金は推計で計500億バーツ(約2100億円)以上になると指摘。「問題は長年にわたりタイ社会を侵食し、多くの社会問題の起点となっている。解決は国家的な課題だ」と強調した。対策では、警察や自治体、財務省などが情報を共有し、業者をデータベース化する。債務者が公的な金融機関から融資を受けられるようにもする。また、28日にはセター政権の閣議が開催された。観光客の消費を促進させるため、観光分野における商品やサービスの税率を変更したり、飲食店の営業時間を延長したりすることが決まった。

#### 2. 陸路入国の中国人、来年は30万人以上を予測

タイ国政府観光庁(TAT)は、陸路でタイに入国する中国人旅行者が来年は30万人以上に増加すると予測している。中国とラオスを結ぶ「中国・ラオス鉄道(中老鉄路)」の利用者の増加が要因。TATのチューウィット東アジア担当マーケティングディレクターによると、今年にタイを訪れる中国人旅行者は350万人で、このうち2～3%にあたる7万～10万人が4カ所の国境検問所から陸路でタイに入国する見通し。4カ所はノンカイ県、ルーイ県ターリー郡、同県ダーンサーイ郡、チェンライ県チェンコーン郡。今年上半期(1～6月)にノンカイの検問所から入国した中国人は6,550人、出国した中国人は8,468人だった。来年の中国人旅行者数の目標は820万人で、陸路入国者は4～5%の32万8,000人にしたい考え。TATは目標達成のため、中国の旅行博でタイ東北部を宣伝するなどの活動を行っている。中国・ラオス鉄道は、中国・雲南省昆明市から同省シーサンパンナ・タイ族自治州モーハン、ラオス北部ルアンナムター県ボーテンを通過して同国首都ビエンチャンに至る。21年12月に開通した。

### ◎ベトナム

#### 1. 今年の繊維・衣類輸出は9%減、業界団体

ベトナム繊維アパレル協会(VITAS)のブー・ドック・ザン会長は23日、首都ハノイで開かれた同協会の年次総会で、今年の繊維・衣類輸出額が前年比9%減の400億米ドル(約5兆9,810億円)余りになるとの見通しを示した。主要輸出先の欧米市場の需要が落ち込んだ一方で、輸出品目や輸出先の多様化が進んだと説明した。ザン氏は、欧米市場での在庫積み上げによる需要低下など大きな困難に直面したものの、「業界全体の多大な努力」が輸出額の落ち込みを最小限に抑えたと説明した。輸出先別では、米国の110億米ドルが最も多く、以下は◇日本=30億米ドル◇欧州連合(EU)=29億米ドル◇韓国=24億3,000万米ドル——と続いた。ベトナムの繊維・衣類業界は輸出先および輸出品目の多様化に取り組んでおり、今年は104カ国・地域に計36品目の商品を輸出した。ザン氏は、「新しい市場がベトナムから製品を輸入し始めており、世界市場におけるベトナムの地位を

確固たるものにするのに役立つ」と強調した。

## 2. 最低賃金引き上げ、来年7月実施も＝賃金評議会は議論の早期再開必要―労働総同盟

ベトナムの民間企業における地域別最低賃金を決める作業に遅れが生じている。8月に政労使の代表による国家賃金評議会が最低賃金引き上げの議論を開始したが、経済の先行きが不透明なことを理由に結論が先送りされた。11月に検討作業が再開することになっているが、月の中旬を過ぎても審議日程は公表されていない。労働総同盟(VGCL)の幹部は、議論の早期再開を求めつつ、賃上げ実施が2024年7月に遅れる可能性を示している。労働総同盟政策・法務局のレ・ディン・クアン次長は、議論がこれまで再開されておらず、従来のように1月1日には賃上げできない情勢だと述べた。賃上げ時期に関しては、現時点で4月1日と7月1日の二つに日程が考えられるとした。このうち4月1日の日程については、従業員の賃金が早い段階でコスト増につながり、企業の生産計画にとって適切なタイミングにならないと指摘した。7月の賃上げ実施の方が、より望ましいとの見方を示した。クアン次長は「決議27号を踏まえると、より早く賃上げした方が望ましい。国は賃金評議会の勧告に基づき定期的に地域別最低賃金を改定してきている」と説明した。「直近の改定が22年7月1日に実施されており、(7月実施になれば)そこから約2年後に賃上げになる」と述べた。公務員の新たな賃金制度が24年7月からスタートし、25年から平均7%引き上げられる予定となっている。クアン次長は、民間部門の最低賃金の改定も同じ上げ幅にするべきだと訴えた。決議27号は、「国の統計機関が最低限の生活水準コストを公表し、最低賃金を決定したり、賃金政策を勧告したりするベースにする」と規定している。ただ、統計総局は依然、最低限の生活水準を公表していない。労働総同盟のゴー・ズイ・ヒエウ副議長は、最低賃金の算定根拠となる最低限の生活水準が公表されないことで、協議において関係者間で多くの問題が生じているとした。「最低限の生活水準が示されていれば、各界の代表はより科学的な分析に基づく、説得力のある材料をベースに協議を進めることができる」と語った。シンクタンクのメコン開発研究所のグエン・ベト・クオン氏は、経済情勢にはそれほど多くの前向きな変化が見られないが、賃金評議会は最低賃金の議論を再開するべきと強調した。討議において、8月の会合時と比べた労働者の暮らしぶり、企業経営の健全性、物価動向などを検証する必要があると指摘。適切な賃上げを提案するための話し合いを進めるよう呼び掛けた。

## 3. 韓国系製靴大手、テト賞与は最大2カ月分

韓国系製靴大手チャンシン・ベトナムはこのほど、来年のテト(旧正月)賞与の支給計画を発表した。勤続期間20年以上の従業員には基本給および役職給の2カ月分、勤続期間3カ月～20年未満の従業員には、年数に応じて基本給および役職給の0.25～1.95カ月分を支給する。来年1月から勤務開始する従業員には、テト賞与として一律50万ドン(約21米ドル、3,060円)を支給する。賞与のほか、全従業員に対して食用油や砂糖など必需品も支給する。来年2月15日(旧暦の1月6日)から勤務再開する従業員には追加で20万ドンを支給する。同社の取締役会は、来年1月から全従業員の基本給を15万ドン引き上げることも決定した。チャンシン・ベトナムには4万人余りの従業員が在籍しており、主に世界的なスポーツシューズブランド、ナイキ向けの受託生産を手がけている。

## 4. 台湾のチップ抵抗器各社、東南アジアに製造拠点＝「チャイナプラスワン」に対応

台湾のチップ抵抗器各社が東南アジアでの工場設置を計画している。中国以外にもサプライチェーン(供給網)を分散する「チャイナプラスワン」戦略の広がりを背景に、リスク管理を行う顧客の求めに応じる。大毅科技(TA-Iテクノロジー)は2024年、ベトナム工場の設置に2億台湾ドル(約9億4000万円)を投じる計画で、同年10～12月期からの生産開始を予定する。同社はマレーシアでサプライチェーンを構築する計画もあるという。また、天二科技(エバー・オームス・テクノロジー)は、ベトナムやマレーシアでの生産拠点設置を検討中。24年10～12月期までに計画をまとめ、25年10～12月期からの量産開始を見込む。同社は、受動部品業界の景気が来年、

再来年に回復して大きな伸びとなれば、その次の年には生産能力が足りなくなると指摘。中長期的な需要に対応するため、海外工場の設置は避けられないとしている。このほか、電子部品大手、国巨(YAGEO)グループ傘下の凱美電機(Jamicon)は、マレーシアでの工場増設の可能性がある。同社は、既存のマレーシア工場の月産能力が300億個に達し、東南アジア最大のチップ抵抗器工場になっている。東南アジア諸国連合(ASEAN)やインドからの受注に対応しているが、生産能力が足りなくなれば、近隣に工場用地を探すという。

## ◎シンガポール

### 1. ボルバキア菌感染蚊の放出、5地域でも開始

シンガポール国家環境庁(NEA)は、デング熱対策としてボルバキア菌に感染した蚊を放出し、ヒトにデング熱を媒介するネッタイシマカの繁殖を防ぐプロジェクトを新たに5地域で開始する。対象は中央部ブキメラーテロック・ブランガ、コモンウェルス、マリンパレード・マウントバッテン、西部クレメンティーウエスト・コースト、ホルランドの5地域。2024年1～3月期に開始する。ボルバキア菌に感染したオスの蚊が感染していないメスと交配してできた卵はふ化しない。この特性を活用し、国家環境庁は感染したオスのネッタイシマカを培養・放出することで繁殖を抑えるプロジェクトを進めている。これまでに東部タンピネス、北部イシュンなど13地域で実施した結果、デング熱感染が大きく減る効果が確認されたことから対象地域を広げる。

## ◎フィリピン

### 1. ジブニー団体のスト拡大、政府と溝

フィリピンの庶民の足になっているジブニー(フィリピン式乗り合いバス)の事業者団体「MANIBELA(マニベラ)」は22日、政府による環境車両への移行計画に反対するストライキを開始した。24日までの3日間を予定している。政府は批判的な立場を崩しておらず、両者の溝は埋まっていない。マニベラは別の2団体もストに加わったことを明らかにした。一方、「全国運転手統一連合(PISTON)」は22日までの3日間にわたって実施した。パウティスタ運輸相は22日、環境車両への移行期間の延長などで事業者団体の要求に対する譲歩の用意はあるものの、環境車両への再編自体を中止することはないと強調した。

### 2. 鉄道整備、中国融資に見切り 事業費2300億ペソ、日本に秋波

フィリピン政府が中国の資金を頼りに進めようとしていた複数の鉄道インフラ整備が見直しを迫られている。中国が約束した融資は交渉が難航したため見切りをつけ、計約2,300億ペソ(約6,100億円)の事業は宙に浮いた。運輸省は日本からの資金調達も期待するが、外資頼みのインフラ整備は紆余(うよ)曲折が予想される。事実上白紙となったのは、北部ルソン島の南長距離プロジェクト(総延長565キロメートル)の第1期、スービックークラーク貨物鉄道、南部ミンダナオ島の鉄道敷設(第1期)の3件。中国からの資金援助を前提に進める計画だったが、交渉が長引きまともならず、運輸省は打ち切りを通知した。一方で中国側から目立った反応は出ていない。フィリピン政府は新たな資金源の確保に動いている。パウティスタ運輸相は先月下旬「国際協力機構(JICA)やアジア開発銀行(ADB)との融資交渉を検討している」と明らかにした。国家経済開発庁(NEDA)は事業コストの修正に着手した。物価高による原料費の高騰を踏まえると、さらに膨らむ可能性がある。一方でJICAフィリピン事務所の坂本威午(さかもと・たけま)所長はNNAに対し「現時点でフィリピン政府からの打診はない。まずは事業内容などの再確認が必要になる」と述べた。JICAはマニラ首都圏やダバオ都市圏(メロダバオ)で交通などのマスタープラン(基本計画)の策定を支援している。中国の資金を通じた事業はいずれも経済効果が大きいとされる。中でも注目度が高いのは、フィリピン国有鉄道(PNR)の路線と並行する南長距離プロジェクト。第1期(ビコール線)の総延長は386キロに上る。全面開通した場合、首都圏とビコール間の移動時間は現在の12時間から4時間へと大幅に短縮される。南部ミンダナオ鉄道では、第1期で北ダバオ州タグムー南ダバオ州ディゴス間の100キロを敷設す

る。スービックークラーク貨物鉄道は自由港2カ所を71キロで結ぶ。3事業の一部は中国企業が工事を受注するなど進展もあった。3事業はドゥテルテ前政権時代に開発機運が高まった。前政権は中国寄りの路線を取る代わりに同国から経済支援を引き出してきたが、未着手の事業も少なくない。2022年6月末にマルコス政権が誕生したことで風向きも変わった。経済・軍事の両面で米国や日本との連携を強化し、全方位外交の姿勢を鮮明にしている。南シナ海での領有権問題もくすぶる中、中国に固執しないインフラ整備の裏には同政権の現実的な判断がうかがえる。

## ◎インドネシア

### 1. ユニリーバ、幹部の辞職続く＝個人的理由か

食品・家庭用品大手ユニリーバのインドネシア法人ユニリーバ・インドネシアで、幹部の辞職が続いている。ユニリーバ・インドネシアでは、イラ社長が10月に辞任。今月24日までに、シブ・サガル氏（ホームケア担当ディレクター）とサンディーブ・コリ氏（ビューティー・ウェルビーイング担当ディレクター）の辞任も明らかになった。3人はいずれも、個人的な理由で辞任したという。ユニリーバ・インドネシアは、12月19日の株主総会で幹部の辞任について報告する方針を示している。イスラエル軍とイスラム組織ハマスとの戦闘を受け、インドネシアではイスラエルに直接、間接的に関連するとされる商品のボイコットが拡大している。ジャカルタ・ポストは、3人の辞任がこの動きに関連する可能性もあるとの見方を示した。

### 2. 高速鉄道、バンドン市内に新駅建設を検討

インドネシア政府は11月29日、西ジャワ州バンドン市に、首都ジャカルタとバンドンを結ぶバンドン高速鉄道「W hoosh(ウーシュ)」の新駅建設について、運営会社のインドネシア中国高速鉄道社(KCIC)と協議した。バンドン高速鉄道は、◇ジャカルタ東部のハリム駅◇西ジャワ州カラワン県のカラワン駅(未開業)◇同州西バンドン県のパダラン駅◇同州バンドン県のテガルルアル駅——の全4駅となっており、バンドン市内に駅はない。ムルドコ大統領首席補佐官は、乗客の利便性を高めるためバンドン市街地との接続を向上させる必要があるとした。市内に駅を設けることによる好影響も含めて調査を進め、建設の可能性について関係各所と検討していきたいとした。KCICのドゥウィヤナ社長は、バンドン市のコポ地域に30ヘクタールの土地があり、新駅の建設の検討を進めているとしたが、資金のめどが立っていないことなどからも計画をすぐには進められないと説明した。同協議にはほか、運輸省、海事・投資担当調整省、国鉄クレタ・アピ・インドネシア(KAI)の関係者が参加した。

## ◎インド

### 1. ウォルマート、印からの製品調達を大幅拡大

米小売大手ウォルマートは、中国への依存を軽減するため、インドからの製品調達を拡大している。同社が今年1～8月に米国に輸入した製品のうち約25%がインドから出荷された。インドからの調達率は、2018年はわずか2%だった。ロイターが、データ会社インポート・イェティから入手した船荷証券のデータで明らかになった。同データによると、中国がウォルマートの製品調達全体に占める割合は、18年の80%から今年1～8月は60%に低下している。ウォルマートのアンドレア・アルブライト副社長（調達担当）は、「当社が求めるのは最適な価格であり、そのためにサプライチェーン（供給網）に柔軟性を持たせる必要がある」と説明している。アルブライト副社長によると、ウォルマートの現在のインドからの輸入額は年30億米ドル（約4,400億円）で、輸入品目は玩具や電子機器、自転車、医薬品など多岐にわたる。同社は、27年までにインドからの輸入額を年100億米ドルに引き上げる目標を掲げている。

## ◎オーストラリア

### 1. 豪企業の31%、年内に余剰人員解雇を検討

オーストラリア企業の31%が今年第4四半期(10~12月)中に余剰人員の解雇を検討していることが、人事関連の業界団体オーストラリアンHRインスティテュート(AHRI)の調べで明らかになった。この割合は第3四半期の17%から急増し、特に公共分野では60%に上った。AHRIが人事部の管理職600人以上を対象に行った調査によると、製造業界で解雇を検討している企業が37%と高かった。ただ、一方で新規採用を検討している企業は全体の71%と前四半期の61%から増加したことから、人員削減というよりも組織再編を理由とする解雇が多いとみられる。第4四半期中に従業員数を減らすと答えた企業はわずか4%となり、45%が増やす方針を示した。労働市場は依然としてひっ迫しており、過去3カ月間に採用で苦労したと答えた企業は47%に上った。10月末までの1年間の平均退職率は14%で、前四半期と同水準だった。また、回答企業の40%は、昨年度に従業員による病欠や介護休暇の取得が増えたと指摘。従業員が1年間に取得した病欠や介護休暇の日数は平均6日で、多くが新型コロナウイルス感染や家庭の事情、軽い病気が理由という。従業員にとっての最大のストレス要因としては、企業の51%が「生活費の増加圧力」と答え、「仕事とプライベートのバランス」(40%)、「過剰な仕事量」(38%)などが挙げられた。

## 2. ユニクロ、世帯支出低迷も豪の販売好調

ユニクロ・オーストラリアは、生活費高騰で消費者が支出を控えている中でも、Tシャツや下着などのベーシックアイテムの販売が好調なようだ。同社の2022/23年度(8月期)の売上高は5億7,020万豪ドル(約560億円)と前年度比35%増加した。新店舗の開設も意欲的に進めている。売り上げが好調な一方で、賃金などコスト高が響き、純利益は3,170万豪ドルと1%減となった。賃金は56%増、マーケティング費は41%増となるなど、利上げやインフレでコスト高に直面している。ユニクロ・オーストラリアの安達史紀最高経営責任者(CEO)は、オーストラリア事業の成長は同社の優先事項だとし、マーケティングや新店舗開設などに投資を行ってきたと説明。Tシャツや下着、靴下などの同社のベーシックアイテムは快適で機能性が高く、オーストラリア人にも人気があるとした。また、コストは上昇しているが、日本の企業としてサプライヤーとは長期的な関係を重視しており、「消費者への転嫁を最小限に抑えるためサプライヤーと価格の最適化に努めている」と述べた。ユニクロ・オーストラリアは、現在全国で36店舗を展開。昨年度は、南オーストラリア州に初進出したほか、ニューサウスウェールズ州のブラックタウンやセントラルコーストなど計7店を新設し、本年度はキャンベラやビクトリア州のベイサイドとウエストフィールド・ノックスに新店舗を設けている。コンサルタント企業リテール・オアシスは、調査会社IBISワールドによればユニクロ・オーストラリアは国内のファストファッションの女性服部門で市場シェアが約25%となっており、アジア人人口に支えられ国内での人気は高いとしている。供給コストが上昇しても商品価格は抑えており、小売業界の課題は多い中でも同社は拡大を続けるとみている。

以上